

第 33 期 決算 公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,984,617	流動負債	1,662,600
現金・預金	8,783,641	預り金	87,372
前払費用	166,084	未払収益分配金	134
未収委託者報酬	1,653,543	未払手数料	600,682
未収運用受託報酬	124,755	未払金	316,406
未収投資助言報酬	256,406	未払費用	40,858
その他	186	未払法人税等	398,894
固定資産	714,413	未払消費税等	93,070
有形固定資産	356,569	賞与引当金	125,179
建物	167,904	固定負債	58,882
器具備品	153,164	資産除去債務	58,882
建設仮勘定	35,501	負債合計	1,721,483
無形固定資産	80,028	(純資産の部)	
ソフトウェア	60,361	株主資本	9,977,532
電話加入権	6,662	資本金	1,000,000
その他	13,003	資本剰余金	3,514,783
投資その他の資産	277,816	資本準備金	660,443
投資有価証券	2,022	その他資本剰余金	2,854,339
長期差入保証金	181,690	利益剰余金	5,462,748
長期前払費用	4,920	利益準備金	83,040
前払年金費用	45,606	その他利益剰余金	5,379,708
繰延税金資産	43,576	別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	2,287,707
		評価・換算差額等	15
		その他有価証券評価 差額金	15
		純資産合計	9,977,548
資産合計	11,699,031	負債・純資産合計	11,699,031

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	6,438,402	
受 入 手 数 料	4,468	
運 用 受 託 報 酬	1,821,257	
投 資 助 言 報 酬	581,193	8,845,322
営業費用及び一般管理費		
支 払 手 数 料	2,241,473	
そ の 他 営 業 費 用	2,147,326	
一 般 管 理 費	2,746,868	7,135,668
営 業 利 益		1,709,653
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	179	
雑 収 入	9,194	9,373
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,596	1,596
経 常 利 益		1,717,430
税引前当期純利益		1,717,430
法人税、住民税及び事業税		548,652
法人税等調整額		△19,999
当 期 純 利 益		1,188,777

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当期変動額					
剰余金の配当			△933,999	△933,999	△933,999
当期純利益			1,188,777	1,188,777	1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	254,777	254,777	254,777
当期末残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	9,722,754
当期変動額			
剰余金の配当			△933,999
当期純利益			1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	254,793
当期末残高	15	15	9,977,548

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

333,952 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 222,102 千円

短期金銭債務 126,618 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	433,800	千円	営業取引以外の収益	1,543	千円
営業費用	516,204	千円			

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通 株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年 3月31日	2018年 6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年 3月31日	2019年 6月20日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。差入保証金は、賃貸借契約先の森ビルに対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理を

しております。投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価格の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,783,641	8,783,641	-
(2) 未収委託者報酬	1,653,543	1,653,543	-
(3) 未収運用受託報酬	124,755	124,755	-
(4) 未収投資助言報酬	256,406	256,406	-
(5) 長期差入保証金	181,690	184,263	2,572
(6) 投資有価証券 その他有価証券	2,022	2,022	-
資産計	11,002,059	11,004,632	2,572
(1) 未払手数料	600,682	600,682	-
(2) 未払金	316,406	316,406	-
負債計	917,089	917,089	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期差入保証金
長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	38,330	千円
未払事業税	24,142	千円
資産除去債務	18,029	千円
その他	9,379	千円
繰延税金資産小計	89,882	千円
評価性引当額	△19,573	千円
繰延税金資産合計	70,308	千円

繰延税金負債

前払年金費用	△13,964	千円
資産除去費用	△12,760	千円
その他有価証券評価差額金	△7	千円
繰延税金負債合計	△26,732	千円
繰延税金資産の純額	43,576	千円

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,490	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	391	千円
期末残高	58,882	千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	260,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社 投信商品の販売及び役員の兼任	投資助言報酬	406,364千円	未収投資助言報酬	215,154千円
	支払手数料	438,123千円	未払手数料	126,032千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	528,275円96銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	62,941円57銭